

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域振興券発行事業【臨時分】 国R7_補正(特別加算)	①町独自の地域振興券を発行し、物価高騰に直面する住民の負担軽減(食料品の支援含む)とともに、地域経済の再生及び事業活性化のために行う。 ②一人に12千円の地域振興券を発行する事務事業委託経費を交付対象とする。 ③地域振興券 82,728千円 (1人当たり12千円×6,894人) 事務委託経費 13,000千円 ④町内在住の住民	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材価格高騰対策事業(学校)【臨時分】	①物価高騰による給食材料費(11か月分)を公費負担することにより、保護者負担を軽減するとともに、給食の質(栄養価)と量を維持し、児童生徒にとって充実した給食を提供する。なお、教職員に係る給食材料費は除く。 ②給食材料費 ③高騰単価77円×小学校44,655食=3,438千円 高騰単価85円×中学校16,995食=1,445千円 ④安堵町学校給食センター(小中共同調理)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	安堵小中学校給食費無償化事業【臨時分】	①物価高騰に直面する子育て世帯に対し保護者負担の軽減を目的に、安堵小中学校において、11か月分の給食費を無償化する。なお、教職員に係る給食費は除く。 ②11か月分の給食費の無償化分を交付対象とする。 ③給食費(保護者負担)4,400円×小学校226人×11か月=10,742千円 給食費(保護者負担)4,600円×中学校116人×11か月=5,700千円 ④安堵小学校、中学校	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯応援給付金事業【臨時分】 国R6_補正	①物価高騰が続く中、子育て費用増の影響を受けている就学前児童(6歳未満)をもつ保護者に対して、経済的負担の軽減を目的に、就学前児童一人当たり3万円を支給する。 ②町内在住の就学前児童(6歳未満)を養育する保護者等への給付金及び事務費 ③給付金:3万円×201人=6,030千円 事務費:250千円 事務費の内訳:人件費175千円、消耗品費50千円、通信運搬費25千円 ④就学前児童(6歳未満)をもつ保護者(町内在住に限る)	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯応援給付金事業【臨時分】 国R7_予備	①物価高騰が続く中、子育て費用増の影響を受けている就学前児童(6歳未満)をもつ保護者に対して、経済的負担の軽減を目的に、就学前児童一人当たり3万円を支給する。 ②町内在住の就学前児童(6歳未満)を養育する保護者等への給付金及び事務費 ③給付金:3万円×201人=6,030千円 事務費:250千円 事務費の内訳:人件費175千円、消耗品費50千円、通信運搬費25千円 ④就学前児童(6歳未満)をもつ保護者(町内在住に限る)	R7.4	R8.4以降
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域振興券発行事業【臨時分】 国R7_予備	①町独自の地域振興券を発行し、物価高騰に直面する住民の負担軽減とともに、地域経済の再生及び事業活性化のために行う。 ②一人に12千円の地域振興券を発行する事務事業委託経費を交付対象とする。 ③地域振興券 82,728千円 (1人当たり12千円×6,894人) 事務委託経費 13,000千円 ④町内在住の住民	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域振興券発行事業【臨時分】国 R7_補正	①町独自の地域振興券を発行し、物価高騰に直面する住民の負担軽減とともに、地域経済の再生及び事業活性化のために行う。 ②一人に12千円の地域振興券を発行する事務事業委託経費を交付対象とする。 ③地域振興券 82,728千円 (1人当たり12千円×6,894人) 事務委託経費 13,000千円 ④町内在住の住民	R8.1	R8.4以降